



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木嶋 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長

(氏名) 渡邊 理史

TEL 03-3235-0021

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,797	△10.4	532	△45.0	505	△48.1	312	△48.1
27年3月期	13,167	9.2	969	44.2	973	48.9	603	52.3

(注) 包括利益 28年3月期 303百万円 (△51.5%) 27年3月期 625百万円 (55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.63	—	6.1	4.7	4.5
27年3月期	49.38	—	12.5	9.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,257	5,213	50.8	426.89
27年3月期	11,053	5,057	45.8	414.04

(参考) 自己資本 28年3月期 5,213百万円 27年3月期 5,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,577	△738	△651	2,563
27年3月期	602	△312	△473	2,380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	146	24.3	3.0
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	122	39.0	2.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.9	

(注) 平成27年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△24.3	240	△46.4	220	△49.6	150	△46.9	12.28
通期	10,000	△15.2	540	1.4	520	2.9	350	11.8	28.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,029,500 株	27年3月期	13,029,500 株
28年3月期	816,772 株	27年3月期	815,030 株
28年3月期	12,213,313 株	27年3月期	12,215,033 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,089	△15.5	△39	—	12	△97.2	5	△98.1
27年3月期	7,209	5.5	322	64.3	433	49.1	295	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.45	—
27年3月期	24.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,520		3,265		59.1		267.37	
27年3月期	5,847		3,412		58.4		279.36	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,265百万円 27年3月期 3,412百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△24.5	10	—	70	482.7	60	991.9	4.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善傾向が続いているものの、企業業績にはばらつきが見られ、個人消費の回復は弱く、全体として景気は横ばいの状況となっております。また、海外においては、中国を始めとする新興国の景気下振れ懸念、米国の金融政策転換の影響、資源価格の下落の影響、地政学的リスクなど、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比1,369百万円減収（10.4%減収）の11,797百万円、営業利益は同436百万円減益（45.0%減益）の532百万円、経常利益は同468百万円減益（48.1%減益）の505百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同290百万円減益（48.1%減益）の312百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### [アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場（ドル建）は、5月初旬まで上げ基調で、トン当たり8,900ドルまで上昇しましたが、主産地である中国での景気減速により同国の内需が低迷し在庫が増加したことから、一転して下げ基調に転じました。その後は半年以上にわたる下落が続いた後、12月半ばに漸く下げ止まり、小康状態となりましたが、当連結会計年度末にはトン当たり5,475ドルまで下落しました。

同事業の販売状況につきましては、家電製品向けなどの国内需要が低調であったことや中国製品の安値販売攻勢などにより、販売数量は前年度比で減少し、421トン減少（6.2%減少）の6,362トンでありました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量減少と販売価格の落ち込みにより、前年度比1,187百万円減収（16.0%減収）の6,240百万円となりました。セグメント利益は急激かつ大幅な価格の落ち込みと生産量減少に伴う製品単位当たりの固定費負担増などにより、収益性が悪化し、同350百万円減益の68百万円のセグメント損失となりました。

#### [金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は当連結会計年度平均で、トン当たり675,500円となり、前年度比11.8%の下落となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要が上半期は堅調に推移しましたが、下半期にはその需要に陰りが見られるようになってきました。一方、軟磁性材向けの販売が堅調でしたので、販売数量は、前年度比173トン増加（22.5%増加）の942トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉につきましては、主用途である自動車部品向けが、やや軟調となっており、販売数量は、同13トン減少（0.8%減少）の1,766トンとなりました。

全体の販売数量は、同160トン増加（6.3%増加）の2,708トンでありました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は原料銅価格下落の影響などにより、前年度比180百万円減収（3.2%減収）の5,537百万円となりました。セグメント利益は、同79百万円減益（12.2%減益）の572百万円となりました。

#### [その他]

不動産賃貸事業の売上高は19百万円（前年度比10.1%減収）、セグメント利益は19百万円（前年度比8.3%減益）でありました。

#### ②次期の見通し

わが国経済は、雇用情勢の改善傾向が続いているものの、個人消費や設備投資の回復は弱く、景気は横ばい状況が続くと予想されます。一方、海外においては、中国を始めとする新興国の景気下振れ懸念、世界の金融市場の変動や資源価格の不安定さの影響などがあり、景気の先行きについては、依然として不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境は、他社製品との競合が激しくなっており、厳しさが増しておりますが、事業基盤の改善と強化を行っていくことで、収益力の向上を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績は、売上高は10,000百万円（前年度比15.2%減収）、営業利益は540百万円（同1.4%増益）、経常利益は520百万円（同2.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円（同11.8%増益）と予想しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれら見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて182百万円増加し、当連結会計年度末には2,563百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,577百万円(前年度比162.1%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額307百万円及び法人税等の支払額363百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益493百万円、減価償却費409百万円、売上債権の減少額461百万円及びたな卸資産の減少額841百万円等による増加があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は738百万円(前年度比136.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出729百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は651百万円(前年度比37.7%増)となりました。

これは主に、長期借入による収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出476百万円、社債の償還による支出228百万円及び配当金の支払額146百万円があったためであります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	38.6	41.1	42.7	45.8	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	31.7	34.3	41.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.3	2.9	5.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.4	32.3	15.3	49.0

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます

具体的には、安定的に配当を行うことと配当は中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針とし、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり5円の家を株主総会にお諮りさせていただきます。

次期の配当につきましても、一株当たり中間配当5円、期末配当5円の年間10円を予定しております。年10円の配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は34.9%となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

## [アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンプラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

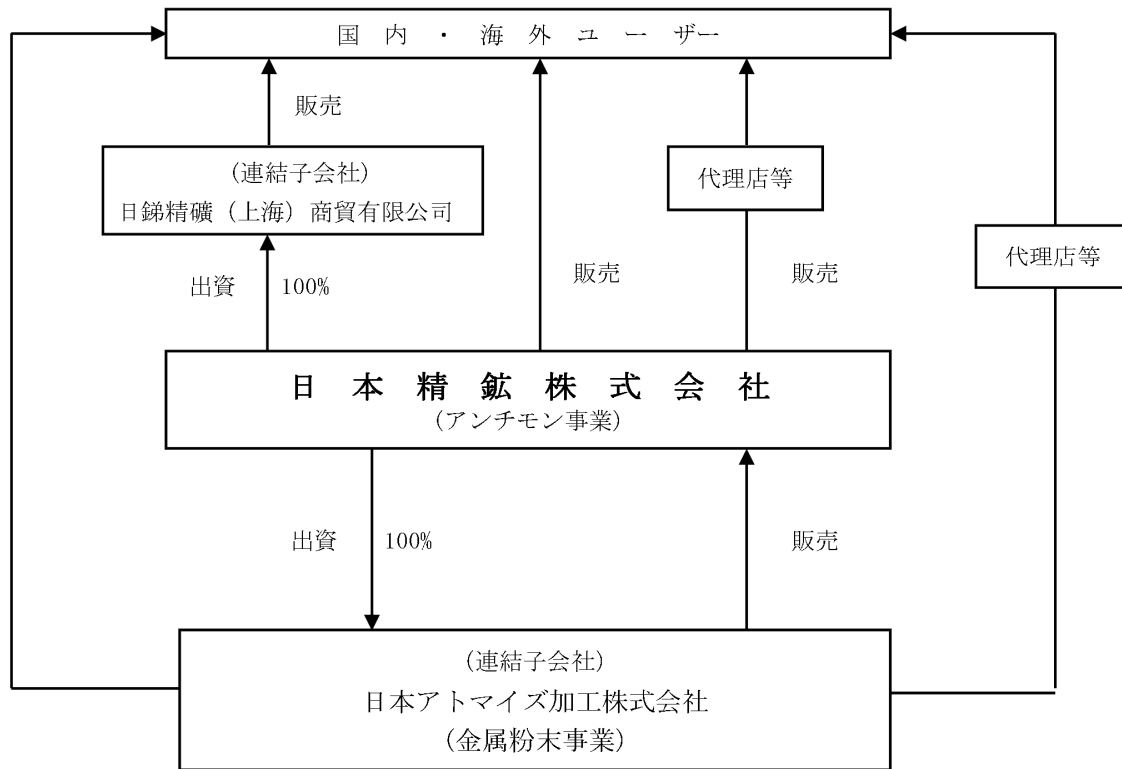
連結子会社の日錦精礦(上海)商貿有限公司は、中国国内市場でアンチモン製品等の販売を行っております。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、電子部品用金属粉（導電ペースト用の銅粉・貴金属粉やパワーインダクタ用軟磁性材としての鉄系合金粉等）、粉末冶金用金属粉（精密モーター軸受用の青銅粉・黄銅粉・錫粉、自動車部品用の銅粉・青銅粉・黄銅粉等）等の製造販売行っております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念とビジョンを事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

##### 基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続けることを基本理念とします。

##### 経営理念

1. お取引先様の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先様の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置いて、その多様なご要望に、的確かつ迅速に対応いたします。

2. 法令・規則を遵守します。

私たちは、法令・規則を遵守し、適時・適切な企業情報の開示を心がけ、公明正大で透明性の高い経営を推進することで、お取引先様や株主様の信用を得られるようにたゆむことなく努力いたします。

3. 環境をたいせつにします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、社会の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球環境を引き継ぐことを目指します。

4. 魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が安全で衛生的な労働環境のもと、いきいきと活動し、自らの能力と使命を存分に発揮することができる機会と職場を創ることを心がけます。

5. 安定した収益を確保し、成長戦略を続けます。

私たちは、優れた品質とサービスを提供することで安定した収益を確保しつつ、常に高い目標に向かって成長を続けるように、全員で取り組みます。

ビジョン

独自の技術と安定した品質にこだわり続けて、常に一段高いハードルに挑む企業集団を目指す。

『2020・200・20』

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年度から平成30年度までの3カ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、同計画において、営業活動の成果を示す連結営業利益を数値目標として掲げ、活動最終年度である平成30年度に過去最高益である11億円の達成を目指します。前提となるアンチモン地金価格はトン当たり5,500ドル、為替相場は1ドル=120円です。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画において、「事業基盤の改善と強化を行い、収益力の向上を図る」ことを基本方針に掲げ、具体的な施策として、既存製品の継続成長・選択と集中・新製品の開発、グローバルな視点での事業推進、生産性の向上、安全衛生活動の推進、人財育成を行うことで、企業価値の向上を目指してまいります。

アンチモン事業においては、国内需要の縮小均衡傾向や海外メーカーとの競争激化などにより、厳しい事業環境が続いています。国内市場で、きめ細かい営業活動を実施するとともに、中国上海市に設立した販売会社では、中国市場でのマーケティング活動を幅広く展開してまいります。国内の生産拠点では生産技術や生産工程の改善などでコスト低減と生産性の向上を行い、新技術や新製品の開発などで事業基盤の拡充を図ってまいります。

金属粉末事業においては、電子部品業界は変化が速いため、顧客ニーズに対応できる体制づくりを整えてまいります。平成27年度につくば工場で検査・分析室を備えた倉庫棟を建設し、生産から出荷までの一貫体制を構築しましたので、野田工場と連携して、操業度と生産性の向上を進めてまいります。また、新製品の開発、微細化技術といった生産技術の開発、省人化による生産工程の改善などで安全操業の推進と収益力の向上を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,380,841	2,563,260
受取手形及び売掛金	1,927,010	1,465,015
商品及び製品	1,342,062	1,037,012
仕掛品	215,462	194,650
原材料及び貯蔵品	1,028,701	512,114
繰延税金資産	61,926	48,161
その他	45,857	82,085
貸倒引当金	△6,309	△4,442
流動資産合計	6,995,551	5,897,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,323,401	※ 3,751,732
減価償却累計額	△2,138,637	△2,217,398
建物及び構築物 (純額)	※ 1,184,763	※ 1,534,334
機械装置及び運搬具	※ 5,194,177	※ 5,370,196
減価償却累計額	△4,361,299	△4,618,484
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 832,878	※ 751,712
工具、器具及び備品	※ 440,273	※ 492,612
減価償却累計額	△397,778	△411,031
工具、器具及び備品 (純額)	※ 42,495	※ 81,581
土地	※ 1,478,590	※ 1,478,590
建設仮勘定	※ 41,991	※ 39,934
有形固定資産合計	3,580,719	3,886,153
無形固定資産		
その他	60,053	52,279
無形固定資産合計	60,053	52,279
投資その他の資産		
投資有価証券	203,024	194,631
繰延税金資産	63,627	86,453
退職給付に係る資産	33,537	22,271
その他	115,302	117,956
投資その他の資産合計	415,491	421,312
固定資産合計	4,056,264	4,359,745
繰延資産		
社債発行費	1,508	77
繰延資産合計	1,508	77
資産合計	11,053,325	10,257,680



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,736	618,375
電子記録債務	402,099	290,612
短期借入金	※ 1,873,500	※ 2,082,000
未払金	200,862	246,256
未払法人税等	239,525	83,257
賞与引当金	115,149	103,783
役員賞与引当金	13,620	9,000
その他	437,676	219,229
流動負債合計	4,097,169	3,652,515
固定負債		
社債	18,000	—
長期借入金	※ 1,444,500	※ 960,000
繰延税金負債	54,073	51,123
退職給付に係る負債	313,759	312,755
資産除去債務	35,220	35,571
その他	33,313	32,270
固定負債合計	1,898,868	1,391,720
負債合計	5,996,037	5,044,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	3,606,284	3,772,716
自己株式	△147,832	△148,476
株主資本合計	5,041,303	5,207,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	△4,702
為替換算調整勘定	14,857	11,054
その他の包括利益累計額合計	15,984	6,352
純資産合計	5,057,287	5,213,444
負債純資産合計	11,053,325	10,257,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,167,474	11,797,708
売上原価	※4 11,292,570	※4 10,347,048
売上総利益	1,874,903	1,450,659
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	163,065	155,462
給料及び手当	340,961	360,733
賞与引当金繰入額	40,212	19,190
役員賞与引当金繰入額	13,620	9,000
退職給付費用	4,909	10,358
福利厚生費	53,580	58,508
減価償却費	8,447	8,700
旅費及び通信費	48,980	44,044
賃借料	24,034	24,980
その他	※1 207,976	※1 227,009
販売費及び一般管理費合計	905,787	917,987
営業利益	969,115	532,672
営業外収益		
受取利息	1,531	1,249
受取配当金	4,472	4,218
為替差益	17,600	—
助成金収入	19,600	16,710
保険解約返戻金	1,324	3,588
その他	13,429	5,910
営業外収益合計	57,957	31,676
営業外費用		
支払利息	39,120	32,294
為替差損	—	10,483
休止鉱山費用	7,038	8,059
その他	7,192	7,986
営業外費用合計	53,351	58,823
経常利益	973,720	505,525
特別利益		
固定資産売却益	※2 241	※2 600
特別利益合計	241	600
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,986	※3 12,160
特別損失合計	6,986	12,160
税金等調整前当期純利益	966,976	493,966
法人税、住民税及び事業税	365,103	190,414
法人税等調整額	△1,289	△9,446
法人税等合計	363,814	180,967
当期純利益	603,162	312,998
親会社株主に帰属する当期純利益	603,162	312,998

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	603,162	312,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,472	△5,828
為替換算調整勘定	14,857	△3,803
その他の包括利益合計	※ 22,330	※ △9,632
包括利益	625,492	303,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	625,492	303,366

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	3,133,067	△147,286	4,568,633	△6,346	—	△6,346	4,562,286
当期変動額									
剰余金の配当			△122,154		△122,154				△122,154
親会社株主に帰属する当期純利益			603,162		603,162				603,162
自己株式の取得				△546	△546				△546
連結範囲の変動			△7,791		△7,791				△7,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,472	14,857	22,330	22,330
当期変動額合計	—	—	473,216	△546	472,670	7,472	14,857	22,330	495,000
当期末残高	1,018,126	564,725	3,606,284	△147,832	5,041,303	1,126	14,857	15,984	5,057,287

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	3,606,284	△147,832	5,041,303	1,126	14,857	15,984	5,057,287
当期変動額									
剰余金の配当			△146,566		△146,566				△146,566
親会社株主に帰属する当期純利益			312,998		312,998				312,998
自己株式の取得				△643	△643				△643
連結範囲の変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,828	△3,803	△9,632	△9,632
当期変動額合計	—	—	166,432	△643	165,788	△5,828	△3,803	△9,632	156,156
当期末残高	1,018,126	564,725	3,772,716	△148,476	5,207,092	△4,702	11,054	6,352	5,213,444

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	966,976	493,966
減価償却費	446,357	409,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,034	△11,365
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,834	△4,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	533	△1,867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△1,004
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,379	11,266
受取利息及び受取配当金	△6,003	△5,467
支払利息	39,120	32,294
為替差損益 (△は益)	△1,000	2,488
有形固定資産売却損益 (△は益)	△241	△600
有形固定資産除却損	6,986	12,160
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,779	461,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△548,252	841,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,843	△307,823
その他	55,073	35,323
小計	915,133	1,967,871
利息及び配当金の受取額	6,038	5,561
利息の支払額	△39,285	△32,215
法人税等の支払額	△279,859	△363,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,027	1,577,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△305,678	△729,250
有形固定資産の売却による収入	313	918
有形固定資産の除却による支出	△574	△6,069
無形固定資産の取得による支出	△6,049	△3,947
その他	△132	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,120	△738,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△321,900	△476,000
社債の償還による支出	△28,000	△228,000
自己株式の取得による支出	△546	△643
配当金の支払額	△122,154	△146,566
その他	△540	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,140	△651,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,575	△5,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,658	182,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,032	2,380,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,467	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,380,841	※ 2,563,260

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社の数 2社

② 子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日鋸精礦(上海) 商貿有限公司

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日鋸精礦(上海) 商貿有限公司の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

## ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7)繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	709,757千円	965,893千円
機械装置及び運搬具	498,914	478,561
工具、器具及び備品	2,833	44,097
土地	666,212	666,212
建設仮勘定	16,845	437
計	1,894,563	2,155,202

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	165,000千円	165,000千円
長期借入金	840,000	675,000
計	1,005,000	840,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	69,028千円	63,971千円

## ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	241千円	600千円

## ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,033千円	11,794千円
機械装置及び運搬具	5,767	366
工具、器具及び備品	184	0
計	6,986	12,160



※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
△852千円	47,029千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,449千円	△8,393千円
税効果調整前	11,449	△8,393
税効果額	△3,976	2,564
その他有価証券評価差額金	7,472	△5,828
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,857	△3,803
その他の包括利益合計	22,330	△9,632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	813,368	1,662	—	815,030
合計	813,368	1,662	—	815,030

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,080	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	61,073	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,501	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式 (注)	815,030	1,742	—	816,772
合計	815,030	1,742	—	816,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,501	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	61,065	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,063	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,380,841千円	2,563,260千円
現金及び現金同等物	2,380,841	2,563,260

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,427,891	5,717,850	13,145,742	21,732	13,167,474	—	13,167,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	38,643	38,643	—	38,643	△38,643	—
計	7,427,891	5,756,494	13,184,386	21,732	13,206,118	△38,643	13,167,474
セグメント利益	282,559	652,161	934,721	20,864	955,585	13,530	969,115
セグメント資産	5,054,356	5,959,176	11,013,533	39,792	11,053,325	—	11,053,325
その他の項目							
減価償却費(注) 4	104,748	340,064	444,813	1,544	446,357	—	446,357
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	49,232	231,669	280,901	—	280,901	—	280,901

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額13,530千円はセグメント間取引の消去13,530千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,240,462	5,537,704	11,778,167	19,541	11,797,708	—	11,797,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	40,736	40,736	—	40,736	△40,736	—
計	6,240,462	5,578,441	11,818,904	19,541	11,838,445	△40,736	11,797,708
セグメント利益又は損失 (△)	△68,410	572,565	504,155	19,132	523,287	9,385	532,672
セグメント資産	4,721,378	5,494,430	10,215,809	41,870	10,257,680	—	10,257,680
その他の項目							
減価償却費(注) 4	88,821	319,070	407,891	1,821	409,712	—	409,712
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	137,782	564,833	702,616	4,300	706,916	—	706,916

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,385千円はセグメント間取引の消去9,385千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	計
10,543,383	2,580,188	43,902	13,167,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,054,416	2,679,644	63,648	11,797,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	414.04円	426.89円
1株当たり当期純利益金額	49.38円	25.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	603,162	312,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	603,162	312,998
期中平均株式数(株)	12,215,033	12,213,313

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,057,287	5,213,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,057,287	5,213,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,214,470	12,212,728

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	954,113	1,741,488
受取手形	10,906	11,797
売掛金	1,482,187	987,055
商品及び製品	861,232	633,507
原材料及び貯蔵品	785,702	329,721
前払費用	5,320	4,509
繰延税金資産	36,977	26,459
その他	16,025	34,345
貸倒引当金	△5,723	△3,828
流動資産合計	4,146,743	3,765,058
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	296,763	370,690
構築物	36,743	49,447
機械及び装置	134,145	103,894
車両運搬具	3,042	5,136
工具、器具及び備品	19,784	17,234
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	7,488	7,069
有形固定資産合計	502,514	558,019
<b>無形固定資産</b>		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	13,745	10,023
その他	837	837
無形固定資産合計	45,458	41,737
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	200,377	192,952
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	95,256	95,256
長期前払費用	2,106	775
繰延税金資産	63,627	86,453
会員権	14,246	14,246
その他	40,274	29,418
投資その他の資産合計	1,152,588	1,155,802
固定資産合計	1,700,561	1,755,558
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	643	77
繰延資産合計	643	77
資産合計	5,847,948	5,520,694



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	284,010	292,271
短期借入金	1,041,500	1,250,000
1年内償還予定の社債	28,000	18,000
未払金	37,864	26,981
未払費用	39,549	32,264
未払法人税等	78,773	5,702
未払消費税等	26,628	57,669
預り金	3,612	3,747
前受収益	3,691	4,814
賞与引当金	77,580	55,239
役員賞与引当金	13,620	—
その他	457	261
流動負債合計	1,635,289	1,746,953
固定負債		
社債	18,000	—
長期借入金	475,000	202,500
退職給付引当金	245,579	243,282
資産除去債務	30,020	30,371
長期預り保証金	18,198	18,603
長期未払金	13,667	13,667
固定負債合計	800,466	508,424
負債合計	2,435,756	2,255,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	26,888	26,418
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	1,204,587	1,063,986
利益剰余金合計	1,976,378	1,835,307
自己株式	△147,832	△148,476
株主資本合計	3,411,397	3,269,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	△4,367
評価・換算差額等合計	795	△4,367
純資産合計	3,412,192	3,265,316
負債純資産合計	5,847,948	5,520,694

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,209,390	6,089,199
売上原価	6,368,646	5,632,033
売上総利益	840,744	457,166
販売費及び一般管理費	518,235	496,233
営業利益又は営業損失(△)	322,508	△39,067
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	99,640	67,714
為替差益	22,526	—
その他	16,149	13,676
営業外収益合計	138,315	81,390
営業外費用		
支払利息	18,901	14,960
為替差損	—	5,636
その他	8,418	9,711
営業外費用合計	27,320	30,308
経常利益	433,503	12,014
特別利益		
固定資産売却益	241	369
特別利益合計	241	369
特別損失		
固定資産除却損	1,781	12,150
特別損失合計	1,781	12,150
税引前当期純利益	431,964	233
法人税、住民税及び事業税	130,213	4,784
法人税等調整額	6,047	△10,045
法人税等合計	136,260	△5,261
当期純利益	295,703	5,495

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	26,714	640,390	1,031,212	1,802,829
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,116		1,116	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				1,290		△1,290	—
剰余金の配当						△122,154	△122,154
当期純利益						295,703	295,703
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	174	—	173,374	173,549
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	26,888	640,390	1,204,587	1,976,378

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△147,286	3,238,395	△6,219	3,232,175
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加額		—		—
剰余金の配当		△122,154		△122,154
当期純利益		295,703		295,703
自己株式の取得	△546	△546		△546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,014	7,014
当期変動額合計	△546	173,002	7,014	180,016
当期末残高	△147,832	3,411,397	795	3,412,192

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	26,888	640,390	1,204,587	1,976,378
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,107		1,107	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				637		△637	—
剰余金の配当						△146,566	△146,566
当期純利益						5,495	5,495
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△469	—	△140,601	△141,070
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	26,418	640,390	1,063,986	1,835,307

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△147,832	3,411,397	795	3,412,192
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加額		—		—
剰余金の配当		△146,566		△146,566
当期純利益		5,495		5,495
自己株式の取得	△643	△643		△643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,162	△5,162
当期変動額合計	△643	△141,713	△5,162	△146,876
当期末残高	△148,476	3,269,683	△4,367	3,265,316

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、平成28年3月29日に開示済であります。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましても、平成28年3月29日に開示済であります。